

公益社団法人地盤工学会 平成 23 年度 第 2 回 理 事 会

議 事 録

日 時 : 平成 23 年 5 月 13 日 (金) 14 : 30 ~ 16 : 45		場 所 : 地盤工学会大会議室	
出席者 :			
日下部 治 会 長	風間 基樹 総務部長	木村 亮 理 事	安福 規之 理 事
高橋 邦夫 副 会 長 (兼基準部長)	谷 和夫 企画部長	西江 俊作 理 事	谷 茂 監 事
	渡部 要一 国際部長	峯田 一彦 理 事	石川 彰 監 事 ×
村上 章 副 会 長 × (兼総務担当)	三村 衛 会誌部長	須賀 幸一 理 事	天野 玲子 〇'ザ'バ' ×
	村田 芳信 事業部長	兵動 正幸 理 事	八嶋 厚 〇'ザ'バ' -
岸田 隆夫 副 会 長 (兼会員・支部部長)	大塚 悟 調査・研究部長 兼災害担当	李 圭太 理 事	
	奥野 哲夫 理 事	中井 正一 理 事	

【事務局】戸塚事務局長兼刊行事業課長，鈴木次長兼一般事業課長，松本総務・経理課長代理

注) : 出席、× : 欠席

* 定款第 34 条第 1 項に則り、理事出席者 18 名が定足数 (10 名、定員 19 名の過半数) を満足している事を確認し、理事会の成立が報告された。

* 理事会の議長は、定款第 33 条第 2 項に則り、日下部 治 会長があたり、議事録署名者は、定款第 35 条第 2 項に則り、日下部 治 会長、谷 茂 監事とし、議事録作成者は西江俊作 理事を選出した。

議 題 :

会計監査報告

議事録確認および審議事項に先立ち、公認会計士・小川和洋先生より、別添資料-1 当日版 P.110 および別紙-22 当日版 pp.59-60 に基づき、平成 22 年度 (平成 22 年 11 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日) の会計監査報告についての概要説明が行なわれた。

- ・公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等が作成されており、適正に表示されていること、また財産目録の「使用目的」が公益認定関係書類に基づいて作成されていることを認めますとの報告があった。
- ・今後の改善・提案事項として、本部会計の勘定残高の滞留と仮受残高が大きいこと、支部独自に本を出版した場合の棚卸資産が未計上 (関西支部のみ残高あり) であるため、法人内部で統一的な処理を実施するよう規程等の作成が必要なこと、本部および支部ごとに各事業の従事割合および固定資産等の供用割合が異なっており、説明できる根拠資料を明確にしておくことが必要であることの指摘があった。
- ・なお、本部会計で額の大きい仮受金額は赤本執筆時の原稿料未払い金であり、これに関しては基準部および学会事務局で早急に対応することとした。

議 事 録 確 認

1. 理事会議事録 (案) (4/22)

[別紙 - 1] pp. 1-8

- ・指摘事項，修正事項はなく，満場一致で承認された。

審 議 事 項

会員・支部部

1. 新規入会希望者（平成 23 年 5 月 1 日入会）

〔別紙 - 12〕 pp. 33-39（当日配布）

・岸田隆夫副会長より、正会員 24，学生会員 34，特別会員 1 機関の 5 月新規入会者について報告があり、満場一致で承認された。なお、4 月末における正会員数は 7,915 人で 8,000 名をきったが、3 月末から 4 月末の脱会者は昨年度と較べて半分以下であること、また平成 24 年 3 月末時点での目標として、会費減免措置効果も期待して 8,414 名を目標とすることが報告された。

調査・研究部

1. 新設委員会「東北地方太平洋沖地震による関東地方の地盤液化現象の実態解明委員会（仮称）」

の設置および委員長の選任

〔別紙 - 13〕 p. 40（当日配布）

・国土交通省関東地方整備局から依頼された「東北地方太平洋沖地震による関東地方の地盤液化現象の実態解明業務」に対して学会として受託すること、関東地区を中心としたメンバーによる委員会を設置し、委員長は東畑郁生東京大学教授にすることが満場一致で承認された。なお、委員会メンバーには関東地区以外のボランティア参加も可能であること、委員会の設置期間は平成 23 年 5 月～平成 24 年 3 月であるが、平成 23 年 7 月に報告書を提出する必要があるため、極めてタイトなスケジュールであることもあわせて報告された。

会誌部

1. 会誌部規程の変更案

〔別紙 - 2〕 pp. 9-10

・三村衛会誌部長より、第 1 章 8 条に「SOILS AND FOUNDATIONS」および「地盤工学ジャーナル」の各編集委員長の複数候補者を正副会長会議に上申する規程を新たに設け、従前の 8 条は 9 条に規程変更する説明があり、満場一致で承認された。

事業部

1. 「地盤工学を築いた人々」の出版について

〔別紙 - 3〕 p. 11（差替、当日配布）

・村田芳信事業部長より、「地盤工学の発展史・人物史の準備委員会設立趣意書（案）」について説明があり、委員長は日下部治会長、委員には歴代会長経験者として報告された。これに関して、日下部治会長より、委員として歴代会長経験者以外の人も入れても良いかとの質問があり、かまわないとの回答があった。この理事会では、趣意については満場一致で承認するとともに、委員については委員長および幹事で今後検討することとした。

2. 「セット de お得」キャンペーンの恒久化の提案

〔別紙 - 14〕 pp. 41-42（当日配布）

・李圭太理事より、2010 年 10 月から開始した「セット de お得」キャンペーンを 2010 年 12 月末に終了予定であったが、2011 年 3 月末まで延長し、売上冊数目標の 77%，売上金額目標の 65%まで伸ばすことができた。23 年度もこのキャンペーンを実施したいとの提案があり、満場一致で承認された。なお、日下部治会長より西江俊作理事にこの提案について財務経理面からみた意見の打診があり、西江俊作理事は在庫が少なくなるのは良いことではないかとの回答があった。また、風間基樹総務部長からセット販売についての割引について質問があり、例えば 10 冊以上ランダムセット販売した場合は、各冊子全て 60%割引く制度で、特定の冊子を 60%割引くわけではない旨の回答が李圭太理事よりあった。

基準部

企画部

国際部

1. 第 7 回アジア若手地盤工学会議（2012 年）の四国支部開催の件

〔別紙 - 4〕 p. 12

・渡部要一国際部長より、すでに 3 月理事会で 2012 年第 7 回アジア若手地盤工学会議に日本が立候補することは承認されており、日本が立候補を表明したのが正式受理され、開催地は四国の徳島、実行委員長は徳島大学の渦岡良介氏とすることが報告された。また、5 分間プレゼンテーションのために必要な開催場所や交通アクセスなどを記述したマテリアルを来週中に提出し、5 月下旬に香港で開催されるボード会議を通じて正式決定となる運びであることもあわせて報告された。開催は、2012 年 9 月を予定しているが、翌週にブラジルの国際会議が予定されているため、変更となる可能性もある。これに関連して必要となる経費は、2011 年度は予算化をしていないが、正式決定された場合には、別途予算措置が必要であるとの要請があり、これについて

満場一致で承認された。

総務部

1. 平成 22 年度事業報告(案)(支部関係)

〔別添資料 - 1〕(追加・差替分, 当日配布)

・支部関係の事業報告(案)に対し, 風間基樹総務部長より関東支部で公 2 に関する箇所修正があったことが報告された。また, 本部の関係部分で西江俊作理事より, 22 年度は事業期間が 5 ヶ月の変則となっているため, 遊休財産については公認会計士の小川先生から 22 年度については触れなくても良いのではないかとアドバイスをあり, この箇所の文章を修正したこと, また 後述する 22 年度決算報告にあるように当初予算より正味財産減の金額を少なくすることができたので, p.2 の 6 行目の「したがって」から 8 行目の「見通しになった。」の間の文章が必要なくなった(削除)の 2 点について説明があり, 満場一致で承認された。

2. 平成 22 年度決算報告(案)(本部関係+支部関係)

〔別紙 - 15〕pp. 43-44、〔別添資料 - 1〕(追加分, 当日配布)

・西江俊作理事より, 本部支部の 22 年度決算報告について説明があった。通常総会に提出する財務諸表等の資料内容, そして貸借対照表について説明があった。貸借対照表に示されている正味財産の金額は, 平成 19 年度より緩やかな減少傾向が継続しており, 平成 23 年 3 月末現在で約 14 億 5,391 万円となっているが, 負債の部との比較から学会全体の財務状況の健全性は保たれていることが報告された。また, 正味財産増減については, 当初予算では約 3,980 万円であったが, 決算では約 3,100 万円になっており, 約 870 万円改善されている。これは, 経常収益, 経常支出とも当初予算よりも減ではあったが, 支部および学会事務局の努力により, 当初予算よりも正味財産減の額を圧縮できたことが報告された。以上の 22 年度本部支部の決算報告について, 満場一致で承認された。

・また別添資料-1(当日配布版)の通常総会議案 pp.111-115 に参考資料として, 本部における内部統制資料として予決管理用の正味財産増減書が添付されていたが, 日下部治会長より出来れば総会資料に添付した方がよいとの意見があり, 本部関係の資料のみ参考資料として議案に添付することとした。これについて, 谷茂監事より支部関係の資料を割愛している理由を準備しておく必要があるのではないかと質問があり, 風間基樹総務部長から支部については評議員会などで個別に審議されているので必要ないと回答すればよいとの意見が出された。なお, 戸塚事務局長より, この資料は内閣府の提出資料には必要ではないことを補足説明された。

3. 第 53 回通常総会議案資料及び進行スケジュールの確認

〔別添資料 - 1〕(追加・差替分, 当日配布) 〔別紙 - 5〕pp. 13-20

・審議事項 1, 2 の中で審議され, 満場一致で承認された。

4. 英文ホームページの改定の件

〔別添資料 - 2〕(追加分, 当日配布)

・奥野哲夫理事より, 英文ホームページ改定にあたって, 全体ストラクチャ, スケジュール, ホームページ外注先と費用, 各部長への確認要請などが説明された。英文ホームページは, 海外への情報発信という観点から, 日下部治会長や高橋邦夫副会長(兼; 基準部長), 渡部要一国際部長, 谷和夫企画部長からも重要であるとの意見が出された。英文ホームページは, 全体は 7 月頃アップで動いており, 今回の震災関連情報は既存の和文ホームページ上にとりあえず 5 月にアップし, 正式には英文ホームページが立ち上がった段階でこちらに移行することが報告された。英文ホームページのスタイルは, 和文ホームページと同じ管理環境という点を考慮して案 2 の CMS ベースの方法を採用すること, 外注先は和文ホームページで実績があり, 費用も安いキヤルステーションを選定, また費用については, 当初の予算段階で削減された経緯もあるが, 約 75 万円の赤字計上で対応したいと説明された。あわせて, 各部の部長に対して, 各部の英文化した箇所の内容確認を 5 月末までに行い, 修正などあれば奥野哲夫理事まで連絡してほしい旨の要請もあった。以上の英文ホームページ改定の件に関して, 満場一致で承認された。

日下部治会長より, 非常に大事な英文ホームページのクオリティの維持をどうしていくかの質問があり, 奥野哲夫理事より英語力の高い学会職員の有効活用や国際部の協力を仰ぐこと, また S & F のネイティブチェックしてもらっている所でチェックをかけるなどによって, 対応していきたいとの回答があった。

災害連絡会議

その他

予備審議事項

報告事項

会員・支部部

1. 平成 23 年度会員・支部部会構成 〔別紙 - 16〕 p. 45 (当日配布)
2. 本部支部連絡協議会の開催 〔別紙 - 17〕 p. 46 (当日配布)
3. 学生会員へのアンケートの集計結果〔速報版〕 〔別添資料 - 3〕 (当日配布)
 - ・岸田隆夫副会長より, 1. については, 部員 1 名の交代があったこと, 2. については第 46 回地盤工学研究発表会の初日の 7 月 5 日 (火) 18:45 ~ 20:00 に平成 23 年度本部支部連絡協議会を開催する予定であり, 関係者に対して参加要請があった。
 - 3. に関しては, 須賀幸一理事より, アンケートの速報版の報告があった。学生会員の会員継続や退会には先生の指導による影響が大きいこと, 若手優遇策を利用することで退会者数の減員効果を期待できるのではないかなどが報告された。なお, 岸田隆夫副会長より, この内容について, 本部支部連絡協議会でも紹介したいとの説明があった。

調査・研究部

1. 第 46 回地盤工学研究発表会の開催 〔別紙 - 18〕 pp. 47-52 (当日配布)
 - ・大塚悟調査・研究部長より, 第 46 回地盤工学研究発表会の開催要領やプログラムなどについての報告があった。第 46 回では, 初めてオープニングセレモニーを実施すること, 展望として 2 名の独立行政法人の講師の方に講演を頂くこと, 12 のディスカッションセッションがあること, 特別セッションに「東日本大震災」や「ダイバーシティ」を組み入れていることが特徴であることが報告された。日下部治会長より, 展望についてはコンサルやゼネコンの人達 (所長クラス) など産業界の人達に是非参加を呼びかけてほしいとの発言があった。これに関し, 大塚悟調査・研究部長より何らかの方法で検討したいとの返答があった。
2. 損害保険料率算出機構からの受託研究
 - ・前回の理事会で審議された損害保険料率算出機構からの受託研究では, 色々な懸念事項が指摘された。これに関して, 日下部治会長から東京電機大学安田進教授に確認の連絡を行い, 再検討された回答について, 大塚悟調査・研究部長より説明された。既に国や県が液状化による建物被害の基準などに動いており, 自治体レベルで独自に調査されるものと思われる。したがって, この案件に関しては, 委託の有無も含め, 具体的には調査結果がでてからになるのではないかと説明された。

会誌部

1. 「地盤工学会誌」の発行、目次 〔別紙 - 6〕 pp. 21-22
 - ・ 7 月号: 6 月 27 日納本予定、6 月 30 日発送予定
 - ・ 8 月号: 7 月 25 日納本予定、7 月 29 日発送予定
 - ・三村衛会誌部長より, 6 月号 ~ 8 月号の目次について報告された。また当日配布資料をもとに, 「震災速報」の記事を 6 月号と 7 月号の 2 回にわけて掲載する予定であり, これにより 6 月号の場合は, 会誌のページ数が 54 から 80 に増えることが報告された。
2. 平成 22 年度会誌部会および関係委員会の構成 〔別紙 - 19〕 pp. 53-56 (当日配布)
 - 1) 会誌部会
 - 2) 「地盤工学会誌」編集委員会
 - 3) 講座小委員会
 - 4) 「論文報告集」編集委員会 〔別紙 - 7〕 p. 23
 - 5) 「地盤工学ジャーナル」編集委員会
 - ・三村衛会誌部長より, 1) ~ 5) の平成 23 年度委員会メンバーの紹介があり, 平成 23 年度では, 会誌部長に兵動正幸理事が就任し, 「論文報告集」の編集委員長には村上章副会長, 「地盤工学ジャーナル」の編集委員長に東京工業大学の北詰昌樹先生が就任することになったことなどが報告された。

事業部

1. 平成 23 年度講習会開催計画 〔別紙 - 8〕 pp. 24-25
 - ・村田芳信事業部長より, 別紙-3 に示した平成 23 年度の講習会開催計画について報告された。特に, 震災関連で必要性の高い

講習会については開催時期を早めることで調整中である点、また夏場に計画停電が懸念されるため、7月から9月上旬に開催予定のものは時期を前倒し開催することが調整中であることが補足説明された。

基準部

企画部

1. 平成 23 年度企画部会構成 〔別紙 - 20〕 p. 57 (当日配布)
2. 学会提言の検証と評価に関する委員会構成 〔別紙 - 21〕 p. 58 (当日配布)
 - ・谷和夫企画部長より、1.の平成 23 年度企画部構成のメンバーについては委員長を含め半数の委員が入替になること、2.については前回理事会で承認が得られている委員会構成メンバーが 34 名になること、リスト上に 12 番目より上に記載されたメンバー（幹事以上のメンバー）で主として議論を進めていくことなどが報告された。

国際部

1. 日韓ワークショップの開催
 - ・渡部要一国際部長より、第 46 回全国大会にあわせて、日韓ワークショップを開催するので是非参加をお願いしたい旨の報告があった。

総務部

1. 平成 22 年度会計監査報告 〔別紙 - 22〕 pp. 59-60 (当日配布)
 - ・議事録案の冒頭に記載済み。
2. 公認会計士よりの監査に伴う「理事者確認書」の提出の件 〔別紙 - 9〕 pp. 26-28
3. 支部交付金前期概算払い 〔別紙 - 23〕 p. 61 (当日配布)
4. 第 53 回通常総会議案書の HP での公開 〔別紙 - 10〕 p. 29
5. 災害関連報告
 - 1) 調査・復旧支援要請への対応
 - 「東北地方太平洋沖地震での「プロフェッショナル・ボランティア登録窓口」の設置」〔別紙 - 11〕 pp. 30-32
6. その他
 - 1) 訃報
 - ・名誉会員 岡本成之 氏 (元 札幌市下水道局長)(22.12.10 逝去)
 - ・名誉会員、功労章受章 中世古幸次郎 氏 ((財)災害科学研究所理事、元 大阪大学教授)(23.4.21 逝去)
 - 2) 共催・後援・協賛等の依頼
 - 「平成 23 年度 物理探査セミナー」の後援 主催：(社)物理探査学会 H23.6.28-30
 - 「第 55 回粘土科学討論会」の共催 主催：日本粘土学会 H23.9.14-16
 - 「分析信頼性実務者レベル講習会 第 9 回土壌分析技術セミナー」の協賛 主催：(社)日本分析化学会 H23.7.14-15
 - 「丸善書店 土木・建築図書特別展示即売会」の後援
 - 主催：土木・建築書協会、丸善書店(株) H23.5.22-6.25 (東京)、H23.8.22-10.23 (津田沼)
 - 「自然斜面の安定化技術に関する講習会」の後援 主催：ノンフレーム工法研究会 H23.6.3
 - 3) HP、メールニュース等による会員への周知
 - 「平成 23 年度研究助成」の公募 (H23.6.30 締切) (財)日本建設情報総合センターよりの依頼
 - 「大阪市立大学大学院理学研究科・理学部地球学教室 特任講師」の公募 (推薦締切日：23.5.13)
 - 「独立行政法人港湾空港技術研究所 理事長」の公募 (推薦締切日：23.5.10) 国土交通省よりの依頼
 - 「平成 23 年度国土政策関係研究支援事業研究課題」の公募 (推薦締切日：23.6.10) (財)土地総合研究所よりの依頼

災害連絡会議

課 題 討 議

共通検討課題：

1. 研究発表会の高機能化（調査・研究部）

〔別紙 - 24〕 pp. 62-66（当日配布）

（予告）次回理事会での共通検討課題：学会財政の安定化（総務部）

・まず、大塚悟調査・研究部長より、中長期アクションプランの一環として、活性化を目的として、3つの委員会（研究統括委員会、行事委員会、学術情報委員会）に再編している。研究統括委員会は、5部門の研究委員会を企画・監督する組織とする。研究部門の研究委員会では、委員が限られているとの批判もあり、出来るだけ多くの会員が参加できるように常設委員会を増設しオールジャパン体制で運営していくこと、傍聴制度を導入して期の途中でも委員参加できる仕組みを採用したいことなどが報告された。また、研究企画委員会では全分野をカバーしていないとの意見もあるため、4つの委員会（防災企画委員会、環境企画委員会、土質基礎企画委員会、複合領域企画委員会）に統合および新設し、会長特別委員会の学術ロードマップを意識して発議していきたいとの説明があった。また研究企画委員会には地震工学委員会を設置し、活動報告の義務付けをすること、多くの会員に活動成果を情報発信するためのHP整備や全国大会DVD掲載、電子図書館に成果掲載などを行なう必要があることも併せて説明された。

・次に、中井正一理事より、特に行事委員会が所管する全国大会の開催予定、第46回神戸大会の発表数、過去の大会におけるトピック（技術者交流セッションや研究奨励セッションの設置、市民参加行事、託児所の設置、若手優秀論文発表賞の実施）などが報告された。来年の第47回全国大会は、収益性などの問題から7月連休開催を予定しているが、アンケート結果次第では変更がありえることも補足説明された。次に、今後の改善策として、ダイバーシティ活躍の場を増やすことやシニア会員の参加継続策など9項目が提案された。これに対し、木村亮理事より会場数が膨張しすぎているか、会場数を削減しながら会員参加者を増やす手段はないのか、発表数が多くなれば事前にスクリーニングをかける方法もあるのではないかと質問があった。木村亮理事の意見について、大塚悟調査・研究部長より、発表数にもよるが今後の検討課題にしたいとの回答があった。また日下部治会長より、シニア会員に同窓会的な場とは具体的にどのようなイメージなのか、また岸田隆夫副会長より、託児所は既に実施されているので、女性向けのサロンのような場の設置を早めるべきだなどの意見があった。

議事の経過および結果を明確にするため、この議事録を作成し、議長および議事録署名者が下記のとおり記名・押印する。

平成 23 年 5 月 13 日
公益社団法人 地盤工学会

議長および議事録署名者 会 長 日下部 治

議事録署名者 監 事 谷 茂

議事録作成者 理 事 西 江 俊 作

以上